

# 稲敷市水道事業中期経営計画 (平成22年度～平成26年度)

市民全員が利用できる  
安全で安定した水の供給を目指して



稲敷市水道局

# 1. 計画策定の趣旨

## (1) 社会的背景

平成17年3月22日に旧江戸崎, 新利根, 桜川, 東の4市町村が合併し稲敷市として誕生しました。4町村の合併により誕生した当初は、江戸崎, 新利根, 桜川, 東地区の4上水事業及び新利根根本第2地区簡易水道事業の計5つの水道事業で地区ごとに運営されていました。平成20年4月1日には稲敷市水道事業の創設認可をうけ、現在は、旧江戸崎事務所に拠点を置き水道事業を運営しています。

## (2) 事業の現状と課題

旧江戸崎町が昭和58年、旧新利根町が昭和31年、旧桜川村が昭和58年、旧東町が昭和30年からそれぞれ給水を開始して以来古いところは51年から34年と経過しています。

布設後新しくても既に25年以上を経過した配水管をはじめとする多くの施設を有し、今後、施設の更新等に多額の費用が必要となる状況の中で、近年は人口の減少、一般家庭の使用水量の減少に伴い水道料金収入が減少となり、厳しい財政状況が続くことが予測されます。また、普及率が全国平均97.4%や県平均91.7%(いずれも平成20年3月31日現在)に対し市全体で19年度末68.7%と低い現状である。今後は、安全で安定した水の供給を図るとともに水道利用の促進を図ることにより、水需給増、料金増収に努めることが重要であると考えています。

このように厳しい経営環境のなかで、経営基盤健全化計画を策定し、将来にわたり安全でおいしい水の安定供給を目指すため、この計画の中では、中期的な財政運営を念頭に置き、統合後の経営環境の変化等に留意した上で経営実績の分析診断を行い、経営基盤健全化計画を策定することを目的とし、この計画に基づき平成22年度から平成26年度までの水道事業中期経営計画を次のように公表します。

### 主な取組み事項

安全で安心なおいしい水の安定供給

良質で豊富な水源の確保(県南西広域用水供給事業への転換)や水質検査体制の強化により、安全で安心なおいしい水道水を供給します。

災害対策の充実

浄水場、配水池等の基幹施設、基幹管路を耐震化、災害時応急体制の確立を図ります。

運営管理の強化

中長期財政計画に基づき老朽化施設を更新し、施設を再編、再構築を図ります。

受付業務や配水運転管理業務など外部委託の推進

適正な定員管理

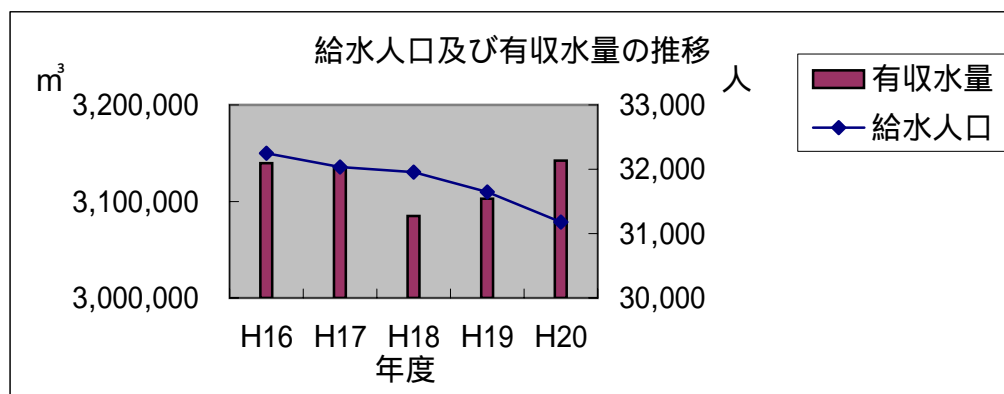
滞納整理等の業務を強化し、未収金の回収

住民サービスの向上

# 現 状

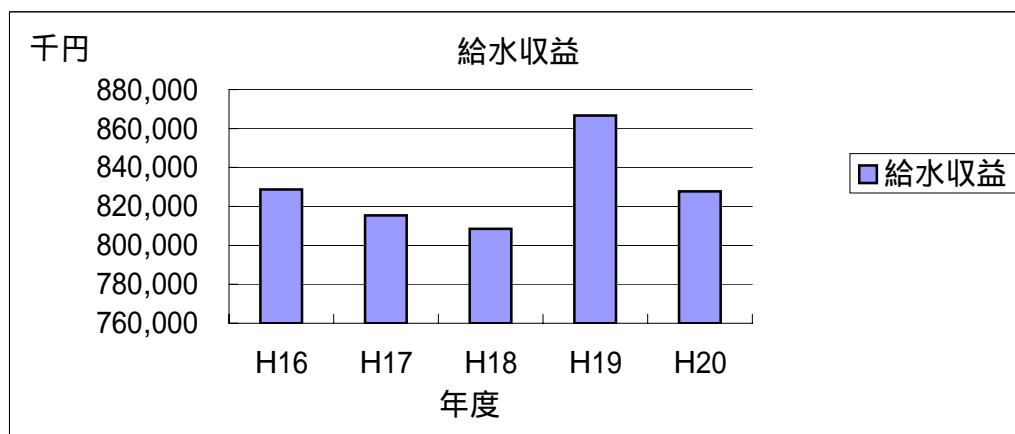
## (1) 業務の状況

人口の減少や、住民の節水意識の浸透や長引く景気の低迷による経済活動の変化、ライフスタイルの変化など、近年の社会経済情勢を反映し、水需給の伸び悩みによる給水人口の減により給水収益の減少が生じ、水道経営に将来影響を及ぼす状況にあります。



H20年度事業統合により給水人口算出根拠の見直しを実施。

## (2) 経営の状況



注意 H19年度については、事業統合による料金の調整・検針形態の統一を図ったため一時的に金額が上がっています。

## 2. 事業運営の基本方針

### (1) 計画の位置づけ

稲敷市行政改革大綱及び稲敷市水道ビジョンに基づき中期経営計画書を策定します。

### (2) 計画策定の期間

開始年度	終了年度
平成22年度	平成26年度

### (3) 事業運営の目標

#### 財政運営の目標

事業統合により、事務の効率化、経費・職員の削減、アウトソーシングの拡大、建設コストの縮小を図りながら、水道事業のサービスを低下することなく、地方公営企業法に基づく独立採算制を持って、より効率的な運営と料金増収に努めます。

定員管理計画 平成26年までに1人の職員削減（7.0%）

人件費削減 職員削減及び給与の適正化により、計画期間を通じて  
700万円を縮減

有収率の向上 平成26年度末の目標を91.0%とする（H20末88.9%）

普及率の向上 平成26年度末の目標を70.3%とする。（H20末65.9%）

料金徴収率の向上 平成26年度末の目標を99.6%とする（H20年度末93.16%）

### 3. 経営基盤強化への取組みに係る基本方針

#### 1 事業計画

##### (1) 中期財政収支計画

収益的収入及び支出(税抜き額)

(単位:千円)

項目	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
収入	料金	827,647	841,468	850,000	832,067	835,817	838,894	841,875
	他会計補助金 (一般会計からの補助金)	107,228	94,587	74,197	70,000	70,000	70,000	70,000
	内基準内繰入	39,375	22,792	24,643	15,297	11,909	9,922	8,089
	内基準外繰入	67,853	71,795	49,554	54,703	58,091	60,078	61,911
	その他	26,787	24,066	21,116	26,780	26,780	26,780	26,780
	<b>計</b>	<b>961,662</b>	<b>960,121</b>	<b>945,313</b>	<b>928,847</b>	<b>932,597</b>	<b>935,674</b>	<b>938,655</b>
支出	人件費	120,587	121,440	127,716	128,800	129,800	130,800	123,800
	受水費	292,182	298,654	298,152	293,787	301,080	301,586	302,046
	修繕費	51,215	47,000	43,016	40,000	40,000	40,000	40,000
	委託料	86,723	103,261	100,922	100,000	100,000	100,000	100,000
	減価償却費	234,662	247,145	249,355	241,362	250,109	253,117	251,549
	企業債利息	50,465	35,749	28,244	19,400	16,343	14,132	12,495
	動力費	27,205	24,100	28,000	28,000	28,000	28,000	28,000
	その他	34,192	35,068	52,511	32,627	34,233	41,470	40,189
	特別損失	4,999	35,041	6,446	5,000	5,000	5,000	5,000
<b>計</b>	<b>902,230</b>	<b>947,458</b>	<b>934,362</b>	<b>888,976</b>	<b>899,565</b>	<b>909,105</b>	<b>898,079</b>	
<b>経常損益</b>	<b>59,432</b>	<b>12,663</b>	<b>10,951</b>	<b>39,871</b>	<b>33,032</b>	<b>26,569</b>	<b>40,576</b>	

資本的収入及び支出(税込金額)

(単位:千円)

項目	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
資本的収入	企業債	117,000	104,000	0	0	0	0	0
	国補助金	0	0	0	0	0	0	0
	出資金 (一般会計からの出資金)	66,809	15,252	16,107	17,006	16,917	14,004	11,353
	内基準内繰入	14,573	15,252	16,107	17,006	16,917	14,004	11,353
	内基準外繰入	52,236	0	0	0	0	0	0
	その他	10,275	4,651	10	10	10	10	10
計		194,084	123,903	16,117	17,016	16,927	14,014	11,363
資本的支出	建設改良費	416,290	97,698	117,869	154,400	165,200	167,000	234,600
	企業債償還金	318,600	377,170	283,891	283,748	265,201	174,847	118,323
	その他	4,828	10,266	9,880	14,570	14,570	14,570	14,570
計		739,718	485,134	411,640	452,718	444,971	356,417	367,493
不足額		-545,634	-361,231	-395,523	-435,702	-428,044	-342,403	-356,130

企業債残高

(単位:千円)

項目	年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
		決算額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
年度末残高		1,991,087	1,717,917	1,434,026	1,150,278	885,077	710,230	591,907

## (2) 中期指標

項目 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実績	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
有収率(%)	89	91	91	91	91	91	91
経常収支比率	107.18	105.23	101.87	105.08	104.25	103.49	105.1
供給単価(円)	263.39	265.92	263.39	268.69	268.9	263.42	262.7
給水原価(円)	285.54	291.35	293.56	279.85	281.16	283.9	281.94
不良債務比率	0	0	0	0	0	0	0
累積欠損金比率	0	0	0	0	0	0	0
繰入金比率	15.06	10.13	9.39	9.2	9.15	8.85	8.56
職員1人当たり給水収益(千円)	55,177	56,098	56,667	55,471	55,721	55,926	60,134

## (3) 給水人口及び需要予測

項目 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	実績	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額	見込額
給水区域内人口 (A)人	47,337	47,336	47,245	46,540	46,131	45,713	45,289
給水人口 (B)人	31,181	31,520	31,805	31,674	31,735	31,782	31,819
普及率 (B)/(A) × 100 %	65.9	66.6	67.3	68.1	68.8	69.5	70.3
1日平均給水量 m <sup>3</sup>	9,683	9,430	9,518	9,511	9,554	9,588	9,622
1日平均有収水量 m <sup>3</sup>	8,608	8,580	8,660	8,654	8,693	8,725	8,756
1日最大給水量 m <sup>3</sup>	11,863	12,917	13,035	13,025	13,082	13,125	13,170
年間給水量 (C) 千m <sup>3</sup>	3,534	3,442	3,474	3,472	3,487	3,500	3,512
年間有収水量 (D) 千 m <sup>3</sup>	3,142	3,132	3,161	3,159	3,182	3,185	3,196
有収率 (D)/(C) × 100 %	88.9	91.0	91.0	91.0	91.3	91.0	91.0
職員1人当たりの有収水量 m <sup>3</sup>	209,461	208,780	210,727	210,581	212,133	212,308	228,281

#### (4) 定員管理に関する計画

##### 組織の再編・職員定数の適正化

維持管理体制の移行に対応した組織の見直しや、業務量に合った職員定数の適正化をはかる。

(単位:人)

項目 \ 年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
増 減	0	0	0	0	0	0	-1
人 数	15	15	15	15	15	15	14

H19.4.1現在の職員数:18人

H22.4.1現在職員数:15人

#### (5) 給与の適正化に関する実績と計画

項目	実施内容	予定(実施済)
不適正な昇給運用の是正	退職時特別昇給短縮の廃止	市に同じ
級別職務分類表に適合しない級への格付け等の見直し	職務職責を反映した給与構造への転換	市に同じ
退職手当支給率の見直し	支給率の引き下げ	市に同じ
その他手当の適正化	期末勤勉手当の支給率の引き下げ	市に同じ

#### (6) 主要施策

施策名	実施時期	内容
運営管理強化	H22～ 計画策定 H23年度、施設診断、更新計画策定	中長期財政計画に基づき老朽化施設を更新し、施設を再編、再構築
安心・快適な給水確保	H22年度～ 計画策定 基本計画策定	安定水源の確保(県南西広域用水供給事業への転換)、水質管理体制の強化
災害対策の充実	H23年度～ 施設耐震診断	浄水場、配水池等の基幹施設、基幹管路を耐震化、災害時応急体制の確立

## (7)設備投資計画

項目 \ 年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
老朽化設備の更新・拡張整備	電気・機械設備等の更新 調査・検討・実施				
配水管整備	市全体での配水管未整備地区への配水管布設 調査・検討・実施				
老朽管の更新	東(本新)地区の更新 調査・検討・実施				
漏水防止対策の実施	調査・検討・実施				
効率的配水管理	配水管理システムの充実(配水管網図の整備統一) 新利根地区   桜川地区   東地区 実施				
水質管理体制の充実	水質検査管理による水質管理(毎年水質検査計画・結果を公表) 実施				



## 4.経営基盤強化への取組み

### (1)経営改革への取組み

健全経営を目指し、民間業務委託の拡大やOA化など事務全般にわたる業務の効率化、工事コストの縮減、費用の削減を図るとともに、組織の見直し、職員の研修制度の充実をさせることで組織の活性化を図る。

### 今後の取組み予定

項目	年度	概要	取組み状況					
			平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成26年度
4水道事業の統合・簡易水道事業の廃止		事務の統合・能率の向上	実施済					
		人員と人件費の削減	実施					
未加入者への加入促進		加入金促進に係る事業として加入金の減免の実施		検討	実施			終了
		新規給水工事費の補助金交付		検討	実施			
水道料金等の業務委託		検針業務委託	実施					
		受付・検針・開栓・閉栓の業務委託(休日・開閉栓業務の実施を含む)			検討			実施
収納率の向上		口座振替率の向上	検討					
		コンビニ収納	検討	実施				
		滞納整理の実施(給水停止等)	実施					
		水道料金・公共下水道料金と合わせた徴収の実施			検討			実施
民間委託の導入(維持管理の策定により効率的維持管路を図る)		浄水場運転管理委託一本化	検討	一部実施	実施			
		複数年契約の実施						
組織の見直し		民間委託・稲敷市公共施設再編方針と定員管理適正化にあわせて実施			検討			実施
キャッシュフロー計算書の導入		キャッシュフロー計算書を作成し、資金の流れを公表する	導入					

(2)広報活動の充実

項目・概要		年度	取組み状況				
			平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成26年度
経営状況及び事業実施状況の公開	広報紙・ホームページによる公開		→ <b>実施</b> →				
入札・契約情報の公開	広報紙・ホームページによる公開		→ <b>実施</b> →				

(3)人材育成への取組

職員研修の充実

水道事業に必要な知識技術向上のため、日本水道協会が主催する講習会等に積極的に参加する。

市職員研修に合わせて研修・研究会に積極的に参加し、職員の能力開発・人材育成に努めます。

5 経費節減等の取組みによる効果

(単位:万円)

項目		年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
収入	未収金の徴収対策		230	270	250	250	250	250
	料金の見直し		-	-	-	-	-	-
	その他(加入促進による加入金の増)			280	280	280	280	280
支出	人件費削減		-	-	-	-	-	700
	民間的経営手法の導入による事務事業費削減(検針業務・施設運転管理業務複数年契約)			370	370	370	370	370

6 環境保全への取組

漏水防止対策(漏水調査及び漏水箇所修繕等)の実施

公用車の低公害自動車への切替

省エネルギー化、資源リサイクルの推進

## 7 計画達成状況の公表

(1) 公表時期 毎年 10月

(2) 公表方法

ホームページで公表

(3) 計画達成状況の評価方法

「水道事業ガイドライン」における業務指針による指標を設定し達成状況进行评估します。